

今月のトピックス

最近の日・アジア間を中心とした人流の動向について

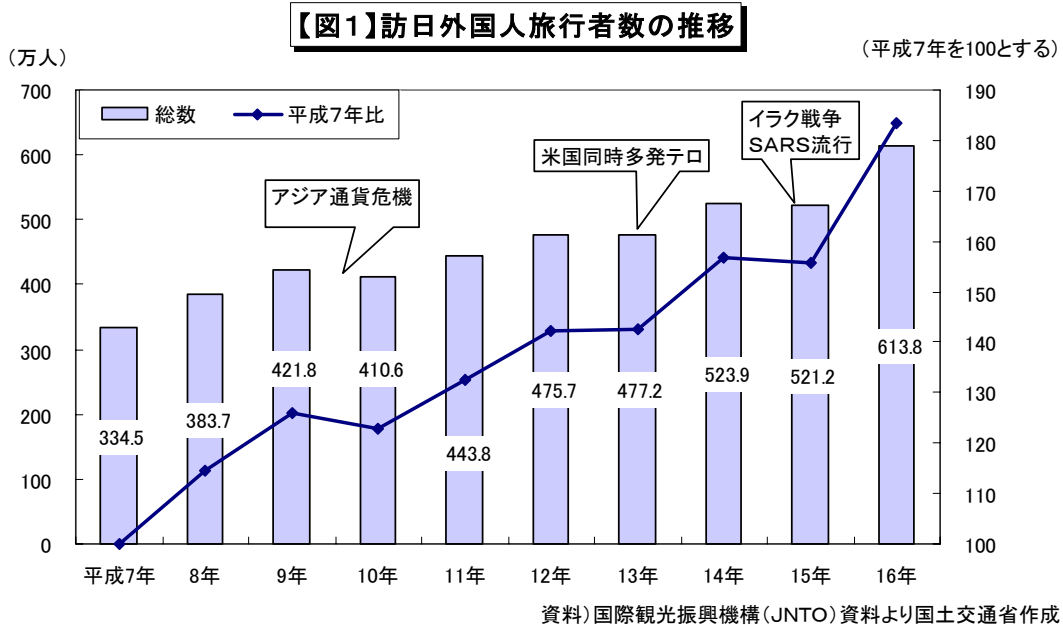
1. はじめに

我が国では、訪日外国人旅行者を2010年(平成22年)に1,000万人に倍増させることを目標として、平成15年度から官民挙げての戦略的な外国人旅行者訪日促進キャンペーンであるビジット・ジャパン・キャンペーンを実施しており、平成16年の訪日外国人旅行者数は過去最高の613.8万人となった。また、平成16年の日本人海外旅行者数は、円高の進行等もあり、1,683.1万人と史上2番目の数字となった。

これら旅行者の中でも、近年は特に日本とアジアとの間の往来客が増加していることから、本稿では日本とアジアとの間を中心とした人流の動向について分析する。

2. 訪日外国人旅行者数の推移

最近10年間の訪日外国人旅行者数の推移を見ると(図1)、アジア通貨危機(平成9年7月～)、米国同時多発テロ事件(平成13年9月)等によると思われる減少や停滞はあるものの、全体として増加傾向にある。



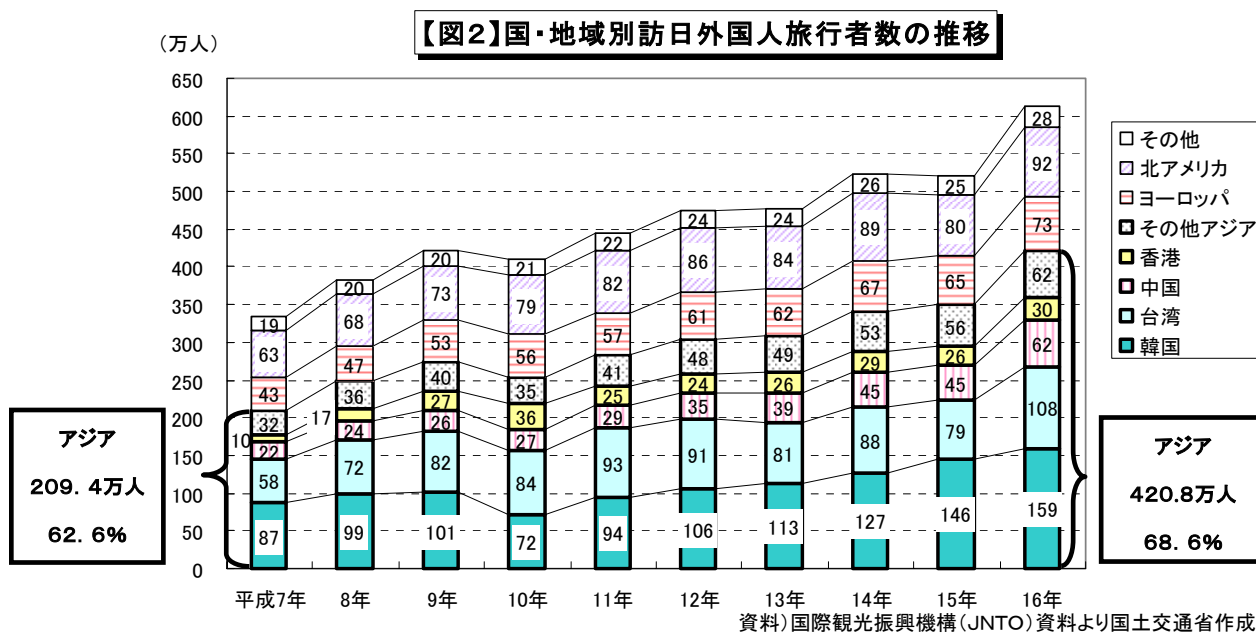
平成15年はイラク戦争(3～5月)やSARS(3月～)の影響等により、前年比0.5%減の521.2万人であったが、ビジット・ジャパン・キャンペーン、訪日観光ビザの緩和措置等の影響もあり、平成16年の訪日外国人旅行者数は前年比17.8%増(92.6万人増)の613.8万人(過去最高)となっている。

平成17年についても、上半期(1~6月)の訪日外国人旅行者数(推計値)は、愛・地球博や中部国際空港開港もあり、過去最高の325.6万人(前年比8.6%増)を記録した。

3. アジアからの訪日外国人旅行者について

最近10年間の地域別の訪日外国人旅行者数の推移を見ると(図2)、アジアからの訪日外国人旅行者数は増加傾向にあり、平成16年は平成7年と比べて211.3万人増(100.9%増)の420.8万人であり、訪日外国人旅行者数全体に占める割合も68.6%(平成7年は62.6%)となっている。平成17年については、1月から5月までの暫定値の合計で183.9万人(前年同期比7.3%増。訪日外国人旅行者全体に占める割合は67.9%)となっている。

以下、国・地域別で上位を占める韓国、台湾及び中国からの旅行者について詳しく見ることにする。



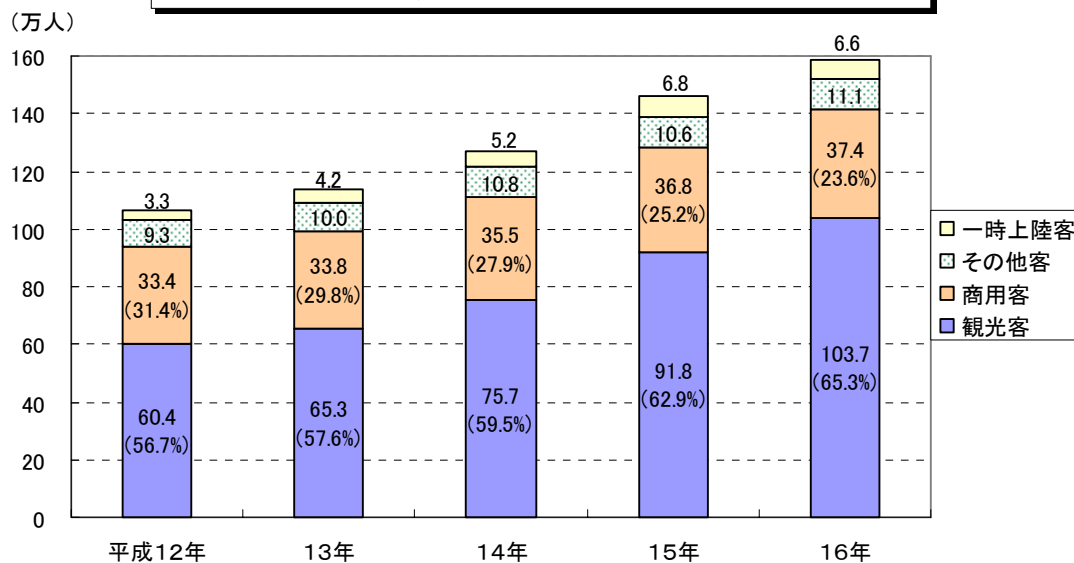
平成16年の韓国からの訪日外国人旅行者数は、158.8万人(前年比8.8%増。訪日外国人旅行者数全体に占める割合は25.9%)であり、国・地域別で6年連続1位となった。旅行者数は最近5年間毎年増加しており、特に観光客の比率が高まっていることから、ビジット・ジャパン・キャンペーンの効果や週休2日制の導入(平成16年7月)と相まって、日本への関心が高まっていることが分かる(図3)。平成17年1月から5月までの暫定値についても、前年同期比5.3%増と増加傾向は継続している。

平成16年の台湾からの訪日外国人旅行者数は、108.1万人(前年比37.6%増。訪日外国人旅行者数全体に占める割合は17.6%)であった。最近5年間の旅

行者数は米国同時多発テロ事件、SARS等の影響により増減があるが、目的別では観光客の比率が一貫して86%以上の高い比率を保っている(図4)。台湾では、年間で全人口の約3割に当たる人数が海外に出かけており、海外旅行が余暇活動の一部として定着しているといえるが、その中でも日本は中国、香港に次ぐ訪問先となっている。平成17年1月から5月までの暫定値については、前年同期比15.3%増と大幅に増加している。

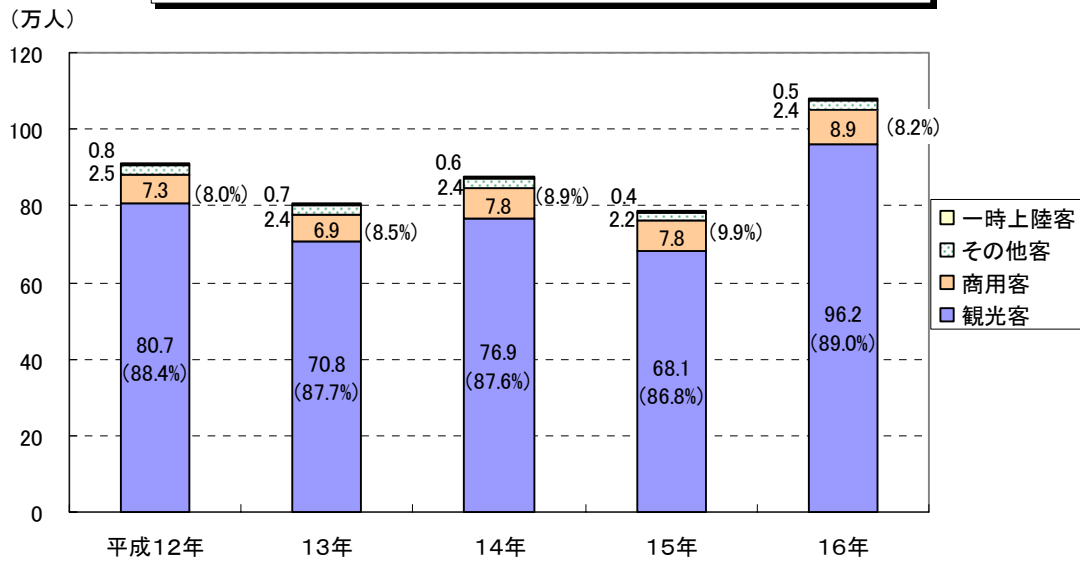
平成16年の中国からの訪日外国人旅行者数は、61.6万人(前年比37.3%増。訪日外国人旅行者数全体に占める割合は10.0%)であった。最近5年間の旅行者は増加傾向にあり、特に観光客の増加は顕著(5年間で4.2倍)である。また、他のアジア地域からの旅行者と比べ、その他客の比率が高い(図5)。その他客の主な内訳は、留学・就学9.3万人[15.6%(中国からの訪日外国人旅行者数全体に占める割合。以下同じ)]、研修4.9万人[8.0%]等となっている。平成17年1月から5月までの暫定値については、前年同期比0.02%減であり、4月の観光客が前年同月比15.1%減、5月の観光客が前年同月比12.5%減となっていることから、対日感情の影響等今後の動向に注視する必要がある。

【図3】韓国からの訪日外国人旅行者数の推移(目的別)



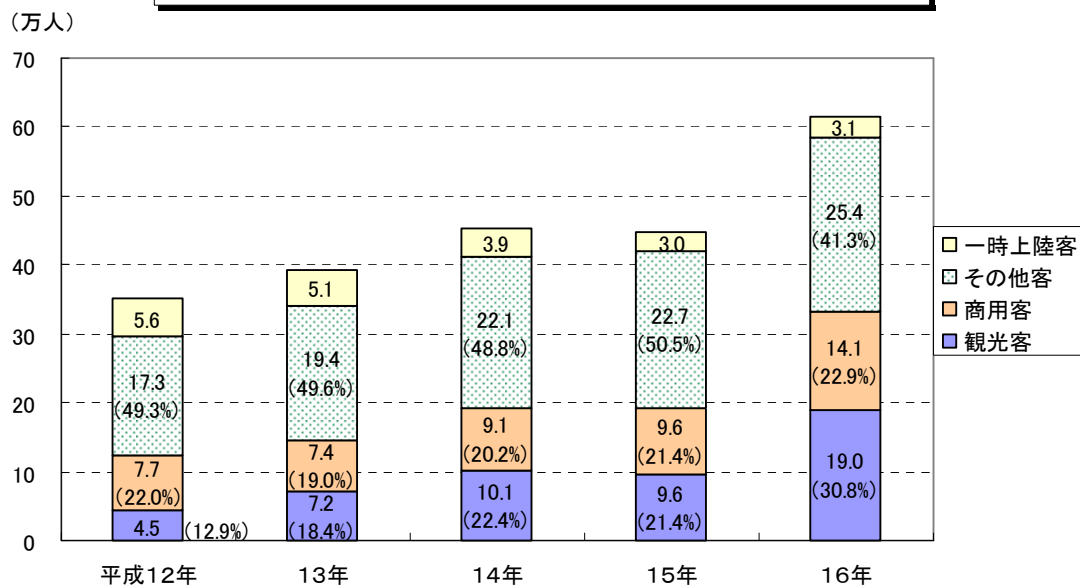
資料)国際観光振興機構(JNTO)資料より国土交通省作成

【図4】台湾からの訪日外国人旅行者数の推移(目的別)



資料)国際観光振興機構(JNTO)資料より国土交通省作成

【図5】中国からの訪日外国人旅行者数の推移(目的別)



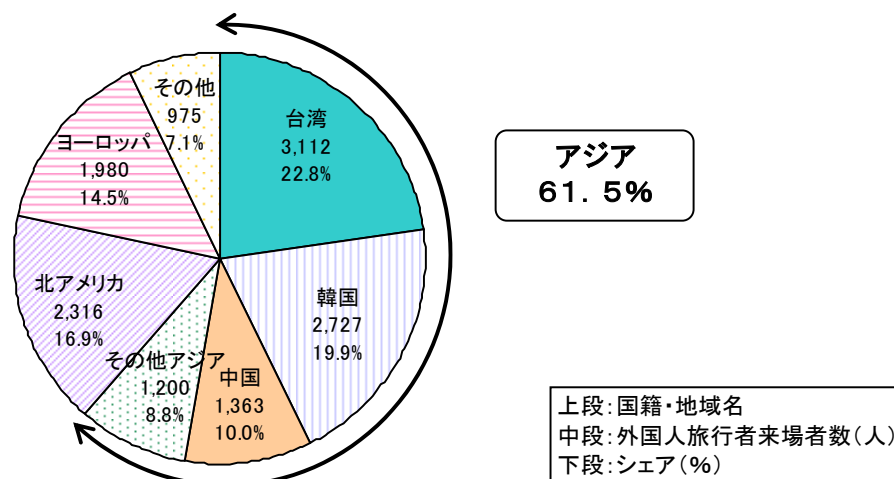
資料)国際観光振興機構(JNTO)資料より国土交通省作成

また、韓国、台湾、中国以外のアジア諸国からの訪日外国人旅行者数は、平成15年から平成16年にかけて約10.5万人増加した。平成16年について国別にみると、特にフィリピンが15.5万人(前年比12.4%増)、タイが10.5万人(前年比31.0%増)、シンガポールが9.0万人(前年比17.0%増)、マレーシアが7.2万人(前年比10.8%増)となり、大幅な伸びが見られた。

ちなみに、平成17年に訪日外国人旅行者が訪れるイベントの1つと考えられる、

愛・地球博の外国人入場者数調査(6月及び7月に計3回実施)の結果を見ると(図6)、外国人来場者数に占めるアジアからの旅行者の比率は61.5%となっている。また、国・地域別の旅行者来場者では、第1位が台湾(シェア22.8%)、第2位が韓国(シェア19.9%)、第4位が中国(シェア10.0%)となっている。

【図6】愛・地球博への外国人旅行者来場者数の内訳



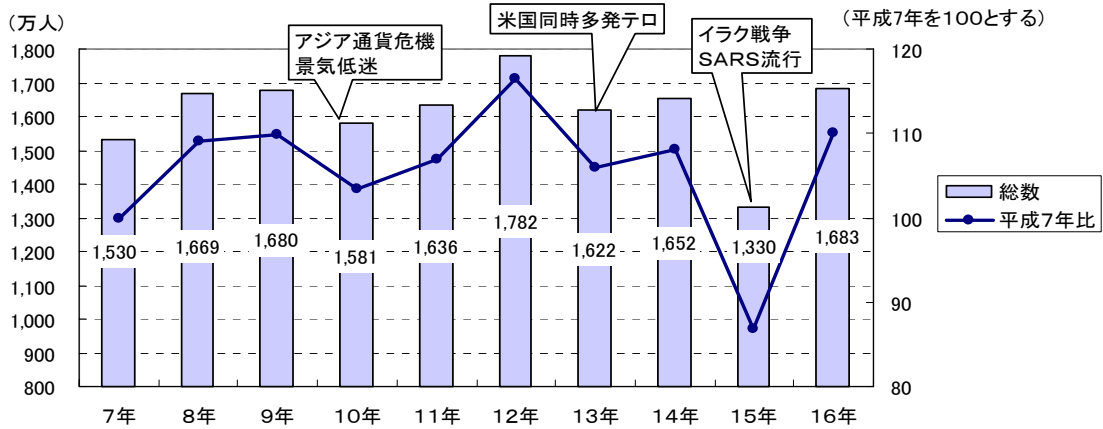
(注)1. 中国には香港を含む。
 2. 6月10日、7月5日及び7月18日の調査結果の合計。
 資料)愛・地球博協会資料より国土交通省作成

4. 日本人海外旅行者数の推移

最近10年間の日本人海外旅行者数の推移を見ると(図7)、米国同時多発テロ事件、イラク戦争、SARSの影響等により平成13年と平成15年は前年に比して大きく減少したが、円高の進行により海外旅行に割安感が働いたことに加え、景気の回復、「韓流ブーム」等の影響もあって平成16年の海外旅行者数は増加に転じ、前年比26.6%増(353.5万人増)の1683.1万人(史上2番目)となった。

平成17年についても、上半期(1月～6月)の出国海外旅行者数は830.8万人(前年比9.5%増)であり、史上2番目となった昨年に引き続き、堅調に推移している(法務省資料)。

【図7】日本人海外旅行者数の推移

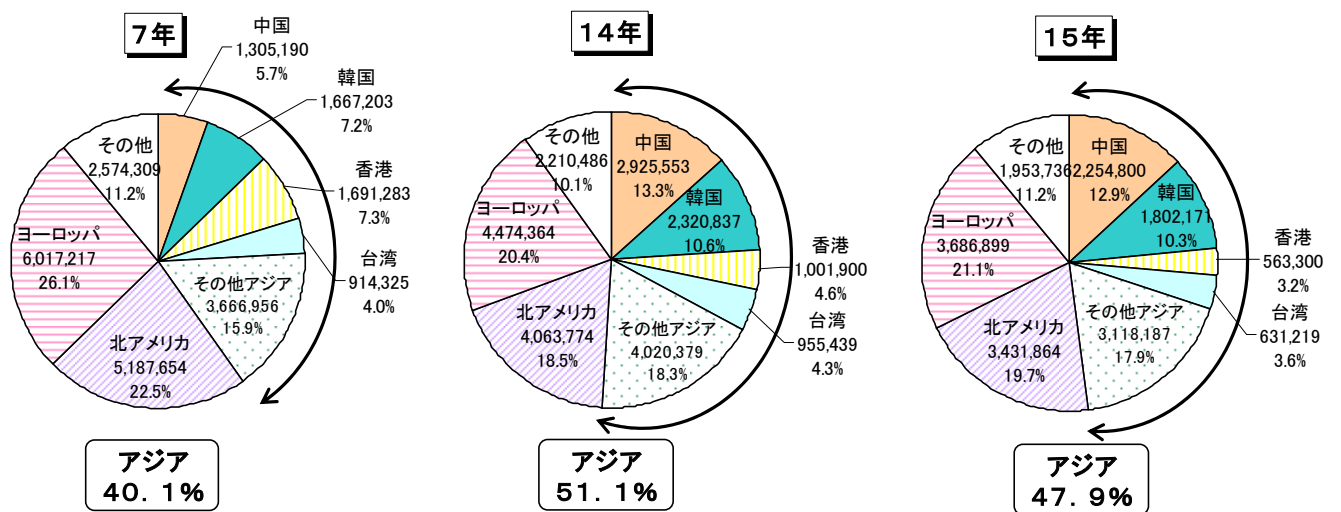


資料)法務省資料より国土交通省作成

5. アジアへの日本人海外旅行者について

最近10年間の日本人海外旅行者数の内訳を見ると、アジアへの旅行者の割合は増加傾向にあったが、平成15年はSARSの影響により割合が一時的に減少した(図8)。国・地域別で見ると、中国及び韓国への旅行者数の増加が顕著である。平成16年の中国への旅行者は333.4万人であり、平成7年に比べて155.5%増(202.9万人増)となった。また、平成16年の韓国への旅行者は244.3万人であり、平成7年に比べて46.5%増(77.6万人増)となった(図9)。

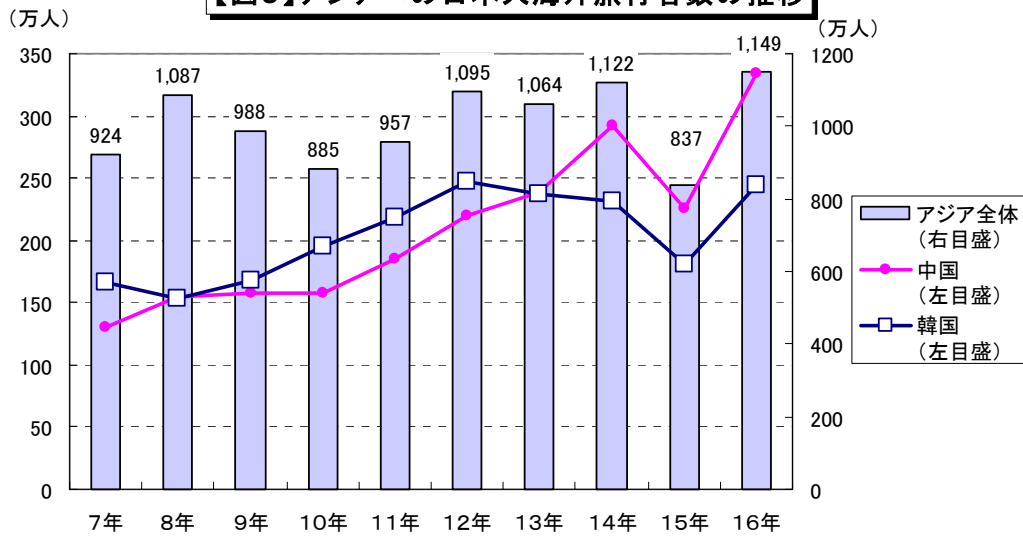
【図8】国・地域別日本人海外旅行者数の内訳



上段: 訪問先国・地域名
 中段: 日本人海外旅行者数(人)
 下段: シェア (%)

資料)世界観光統計資料集より国土交通省作成

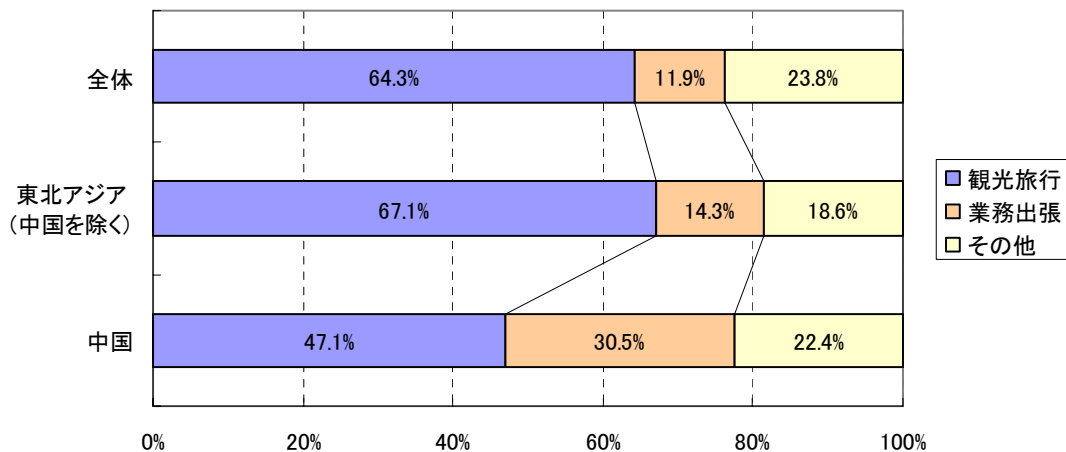
【図9】アジアへの日本人海外旅行者数の推移



(注) 16年のアジア全体は、インド、イラン、パキスタン等データがそろわないため、暫定的なもの。
資料) 世界観光統計資料集、国際観光振興機構(JNTO)資料より国土交通省作成

日本人海外旅行者の旅行目的別の割合を見ると(図10)、東北アジア(中国を除く)への旅行者に関しては、観光旅行の割合が海外旅行者全体における割合より若干高く、2004年の韓国への旅行者の目的に占める観光旅行の割合は71.9%となっている((株)ツーリズム・マーケティング研究所調べ)。一方で、中国への旅行者に関しては、他の地域に比して大幅に業務出張の割合が大きい。

【図10】日本人海外旅行者の旅行目的別割合



(注) 1. アンケート調査による2000年から2004年までの割合
2. 東北アジア(中国を除く): 韓国、香港・マカオ、台湾、北朝鮮
資料) (株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」資料より国土交通省作成

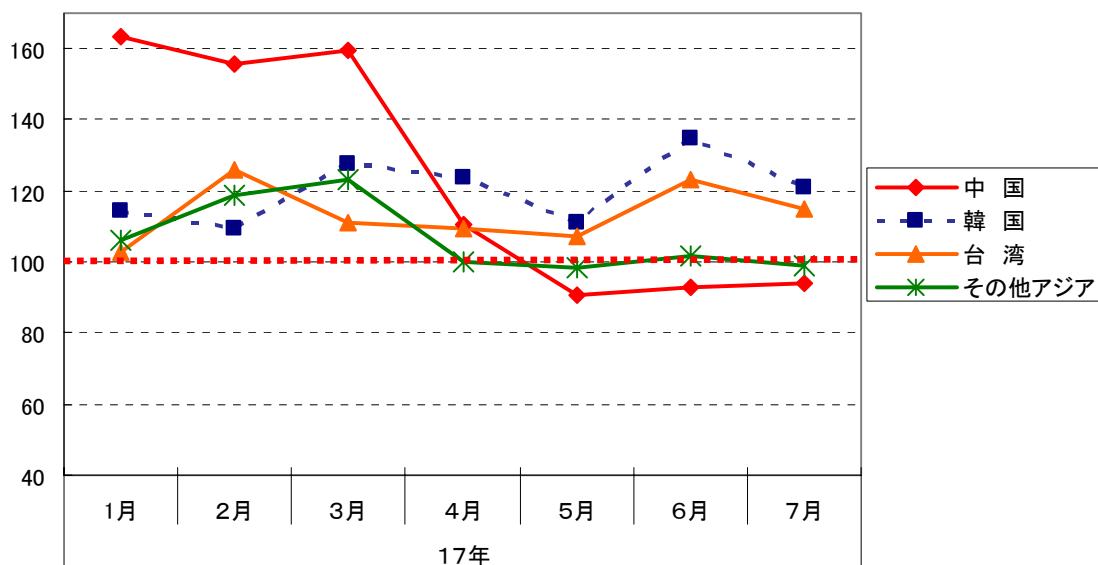
6. 日・アジア間の国際航空輸送の動向

次に、最近の日・アジア間の邦社航空輸送実績を見ると(図11)、イラク戦争やSARSの影響によって一時的に大きく輸送人員が落ち込んだ後、各方面とも概ね増加傾向を示している。しかし、中国における反日デモ(平成17年4月～)の影響もあり、直近では中国方面が減少しており、今後の動向に注視する必要がある。

また、日本発着の国際航空便数の推移を方面別で見ると(図12)、全体として航空便数が増加している中、アジア方面への航空便のシェアは平成12年56.0%に対して平成16年64.8%と拡大傾向にある。特に中国方面の伸びは著しく、5年間で152.0%増(平成12年198便→平成16年499便)となっている。また、平成15年11月から運行されている羽田空港とソウルの金浦空港を結ぶチャーター便について、平成17年8月1日から従来の4便から8便に増便され、東京・ソウル間において、日帰りや一泊二日などいっそう気軽に観光旅行や業務出張が可能となることが予想される。

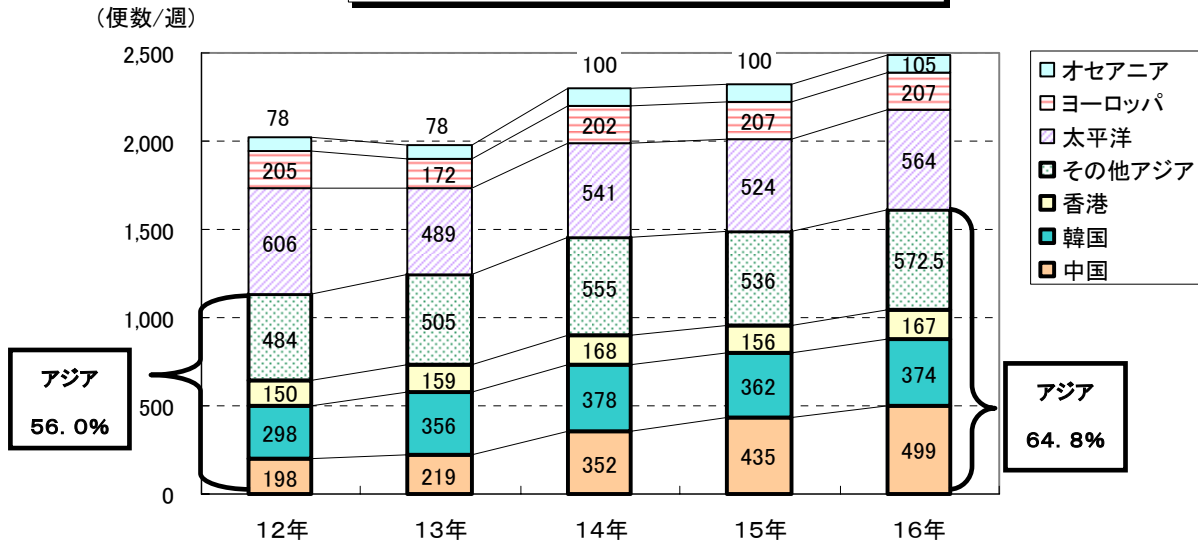
【図11】日・アジア間の邦社航空輸送実績の推移

(前年同月比)



資料)国土交通省「航空輸送統計年報」より作成

【図12】日本発着の国際航空便数の推移



(注) 1. 便数は往復ベース
 2. 太平洋: 米大陸及びハワイ・グアム・サイパン等
 3. その他アジア: 東アジア諸国・地域、南アジア、西アジア(トルコ以東)、アフリカ、ロシア極東
 資料) 航空振興財団「数字でみる航空」より国土交通省作成

7. まとめ

以上概観したとおり、全体として訪日外国人旅行者数が増加している中で、アジアからの旅行者数の比率は年々拡大しており、特に韓国、台湾及び中国からの旅行者の増加は著しい。この背景には、平成15年度から実施しているビジット・ジャパン・キャンペーン、新規航空路線の開設等の効果が出ているものと考えられる。

また、人的交流の促進を図る観点から、我が国では韓国、中国、台湾、香港、アセアンを対象とする様々な査証発給手続の簡素化等を推進してきており、これらの施策により更なる訪日外国人旅行者の増大が期待される。特に中国に関しては、平成17年7月25日より訪日団体観光ビザの発給対象地域を、従来の3市5省から中国全土に拡大したところであり、中国からの観光目的の旅行者(図5)の増加が見込まれる。

また、日本人海外旅行者に関しても、最近10年間を見ると、中国や韓国を中心にアジアへの旅行者数が増加傾向にあり、日・アジア間の人的な相互交流が着実に進んでいるといえる。